

平成 19 年 7 月 19 日

マイクロソフト株式会社殿

質 問 状

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-18-6 夏目ビル 4F
有限責任中間法人日本 I H E 協会
代表理事 名古屋大学名誉教授（放射線医学）
石垣 武男

前略

当協会は本年 3 月に中間法人となりましたが北米、ヨーロッパでもその活動が進められている医療連携のための情報統合化プロジェクトを 2001 年から行っています。2006 年 1 月に出された「IT 新改革戦略」の医療分野の基盤要素として認識されこの 5 年間での活動が期待されているところであります。本プロジェクトは産・官・学またユーザとベンダが手を組み進めるものでありまして、これまでにない新しい形態の取り組みであります。当初は放射線画像に関する部門間連携を手がけましたが現在では放射線治療、循環器、内視鏡、病理、臨床検査、眼科部門へと展開しており、北米、ヨーロッパの I H E と協調してプロジェクトを進めています。

さて、先日の日本経済新聞に貴社が日本国内の医療機関向けの情報システムの標準化に乗り出したという記事が掲載されました。本記事につきましては新聞記者の無知なるが故の誤った解釈に基づくものと理解しておりますが、貴社のプレス発表用の記事およびその後貴社が訂正したものにおきましても当協会が目指す内容と酷似したものが記されています。もちろんわが国の医療分野における IT 活用の推進に向けて貴社が社会的使命感のもとにご努力されることは敬服する次第ではありますが貴社の目指す内容がプレス発表内容でははっきりと見えてきません。

関係各方面から日本経済新聞の記事および貴社のプレス発表記事およびその後貴社が訂正したものにつきまして当協会の事業目的との関連につき問い合わせ

せがあり戸惑っている次第です。そこで下記の疑問につきまして貴社の責任ある立場の方からの回答を文書で頂きたく存じます。また、その内容につき当協会の運営委員会にて口頭でご説明いただけると幸いです。

なお、本質問状は当協会ホームページに掲載するとともにご回答のあり次第その内容をも掲載いたすことをご了承ください。

草々

質問内容

1. 貴社の言われるCHP実現のための具体的な方策について。
例えばアプリケーションシステムの相互連絡の実現に向けて現状分析と課題の抽出、その解決策の提案事項、特に既存または準備プロセスにある各種IHEインテグレーションプロファイルとの関係
2. 貴社の構想が貴社の産物だけに依存しない普遍的なものであるのか
3. IHE Japanの活動についていかなる認識をされているのか